

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、連結対象法人の退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」等の規定に基づく年金給付の目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、年金相談事業費の財源繰入額を計上している。
- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定のほか、独立行政法人福祉医療機構における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、年金積立金管理運用独立行政法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定のほか、年金積立金管理運用独立行政法人における有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

## ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における厚生年金保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、存続組合等納付金、拠出金収入、支払調整金受入及び雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 104 号)の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく昭和 61 年 4 月 1 日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)、「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「業務勘定からの受入」には、「独立行政法人福祉医療機構法」及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく独立行政法人福祉医療機構からの納付金に係る業務勘定からの受入額及び業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額及び計上漏れの把握により生じた差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「厚生年金業務対価見合収入」には、厚生年金保険に係る保険料収入、拠出金収入、存続組合等納付金を計上している。
- ・「責任準備金相当額等徴収金収入」には、解散厚生年金基金等に係る責任準備金相当額等徴収金を計上している。
- ・「老齢年金給付現価相当額徴収金収入」には、老齢年金に係る給付現価相当額徴収金を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)の規定に基づく厚生年金保険給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計からの受入」には、「国民年金法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定に基づく昭和61年4月1日前に受給権の発生した船員保険職務上年金給付の目的のため、船員保険特別会計からの受入額を計上している。
- ・「基礎年金勘定からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく基礎年金相当給付費に充てる目的のため、年金特別会計基礎年金勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「独立行政法人福祉医療機構法」及び「特別会計に関する法律」の規定により独立行政法人福祉医療機構からの納付金に係る業務勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務受託収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、本勘定における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「基礎年金勘定への繰入」には、「国民年金法」等の規定に基づく年金給付の目的のため、基礎年金勘定への年金給付費の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、年金相談事業費の財源繰入額を計上している。

- ・「支払調整金繰入」には、本特別会計における勘定間の年金の支払調整のための繰入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人福祉医療機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、年金積立金管理運用独立行政法人における借入金に係る利子の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	6,351,849	5	22,031	106,060	128,097	—
有 価 証 券	—	117,628,567	13,830	311,000	117,953,397	—
た な 卸 資 産	—	19	73,085	—	73,104	—
未 収 金	23,098	161	0	409	570	—
未 収 収 益	2,802	—	5	4,311	4,316	—
未 収 保 険 料	1,992,601	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	0	4	—	4	—
貸 付 金	—	—	—	2,398,694	2,398,694	—
運 用 寄 託 金	117,658,447	—	—	—	—	△ 117,658,447
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,723,707	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 260,922	—	—	△ 7,646	△ 7,646	—
有 形 固 定 資 産	52,359	913	6	32	952	—
国有財産等(公共用財産を除く)	52,047	674	5	17	696	—
土 地	23,961	603	—	—	603	—
立 木 竹	69	—	—	—	—	—
建 物	21,135	71	5	17	93	—
工 作 物	6,881	0	—	—	0	—
物 品 等	312	238	1	15	256	—
無 形 固 定 資 産	—	322	1	198	523	—
出 資 金	2,768,312	—	—	—	—	△ 2,768,312
そ の 他 投 資 等	—	76	22	—	98	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>134,312,256</b>	<b>117,630,066</b>	<b>108,987</b>	<b>2,813,060</b>	<b>120,552,114</b>	<b>△ 120,426,759</b>
<負 債 の 部>						
未 払 金	3,839,227	9,384	27	51	9,463	—
未 払 費 用	—	57	55	1,227	1,339	—
賞 与 引 当 金	—	52	13	18	84	—
運 用 寄 託 金	—	124,983,924	—	—	124,983,924	△ 117,658,447
借 入 金	—	508,550	—	—	508,550	—
公 的 年 金 預 り 金	128,134,431	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	649	15	739	1,404	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	2,286,139	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	5	990	132	1,129	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>134,259,797</b>	<b>125,502,624</b>	<b>1,102</b>	<b>2,168</b>	<b>125,505,895</b>	<b>△ 117,658,447</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	52,458	△ 7,872,557	107,885	2,810,891	△ 4,953,780	△ 2,768,312

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	6,479,947
有 価 証 券	117,953,397
た な 卸 資 産	73,104
未 収 金	23,668
未 収 収 益	7,119
未 収 保 険 料	1,992,601
前 払 費 用	4
貸 付 金	2,398,694
運 用 寄 託 金	—
他 会 計 繰 入 未 収 金	5,723,707
貸 倒 引 当 金	△ 268,569
有 形 固 定 資 産	53,312
国有財産等(公共用財産を除く)	52,744
土 地	24,564
立 木 竹	69
建 物	21,228
工 作 物	6,881
物 品 等	568
無 形 固 定 資 産	523
出 資 金	—
そ の 他 投 資 等	98
資 産 合 計	134,437,611
<負 債 の 部>	
未 払 金	3,848,690
未 払 費 用	1,339
賞 与 引 当 金	84
運 用 寄 託 金	7,325,477
借 入 金	508,550
公 的 年 金 預 り 金	128,134,431
退 職 給 付 引 当 金	1,404
他 会 計 繰 入 未 済 金	2,286,139
そ の 他 の 債 務 等	1,129
負 債 合 計	142,107,245
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 7,669,634

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	—	757	262	238	1,259	—
賞与引当金繰入額	—	52	13	18	84	—
退職給付引当金繰入額	—	46	5	—	51	△ 51
退職給付引当金戻入額	—	—	—	△ 59	△ 59	51
厚生年金給付費	22,771,292	—	—	—	—	—
補助金等	90,906	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	13,527,243	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	96,713	—	—	—	—	—
支払調整金繰入	1,527	—	—	—	—	—
その他の経費	6,196	9,378,015	51,106	3,658	9,432,781	66,495
減価償却費	1,920	139	4	53	197	—
貸倒引当金繰入額	69,055	—	—	△ 477	△ 477	—
支払利息	—	22,706	—	—	22,706	—
資産処分損益	379	0	—	—	0	—
出資金評価損	24,002	—	—	—	—	△ 24,002
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>36,589,236</b>	<b>9,401,718</b>	<b>51,392</b>	<b>3,432</b>	<b>9,456,543</b>	<b>42,492</b>

その他の経費内訳	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	6,196	—	—	—	—	—
独立行政法人での業務費用	—	29,604	15,345	3,587	48,537	—
独立行政法人での一般管理費	—	281	21	70	374	—
独立行政法人でのその他の経費	—	9,348,129	35,739	0	9,383,869	66,495
<b>計</b>	<b>6,196</b>	<b>9,378,015</b>	<b>51,106</b>	<b>3,658</b>	<b>9,432,781</b>	<b>66,495</b>

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	1,259
賞 与 引 当 金 繰 入 額	84
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 7
厚 生 年 金 給 付 費	22,771,292
補 助 金 等	90,906
基 礎 年 金 勘 定 へ の 繰 入	13,527,243
業 務 勘 定 へ の 繰 入	96,713
支 払 調 整 金 繰 入	1,527
そ の 他 の 経 費	9,505,472
減 価 償 却 費	2,117
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	68,577
支 払 利 息	22,706
資 産 処 分 損 益	379
出 資 金 評 価 損	—
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>46,088,272</b>

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	6,196
独立行政法人での業務費用	48,537
独立行政法人での一般管理費	374
独立行政法人でのその他の経費	9,450,364
<b>計</b>	<b>9,505,472</b>

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	150,652	3,322,555	118,042	3,395,808	6,836,406	△ 3,332,043
II 本年度業務費用合計	△ 36,589,236	△ 9,401,718	△ 51,392	△ 3,432	△ 9,456,543	△ 42,492
III 財 源	32,909,723	194	36,306	94,698	131,199	△ 1,815,541
1 自 己 収 入	25,348,504	—	—	—	—	△ 1,815,541
保険料収入	22,813,153	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収 金収入	348,413	—	—	—	—	—
高齢年金給付現価相当額 徴収金収入	2,989	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入	1,685,817	—	—	—	—	△ 1,685,817
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構か らの納付金収入	24,145	—	—	—	—	△ 24,145
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	105,578	—	—	—	—	△ 105,578
運 用 益	81,988	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	286,418	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	7,561,219	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	5,623,874	—	—	—	—	—
船員保険特別会計からの 受入	11,725	—	—	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	1,917,837	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	7,782	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	194	36,306	94,698	131,199	—
IV 無償所管換等	△ 12,135	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 100,802	—	—	—	—	100,802
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	3,694,257	—	—	—	—	—
VII その他資産・負債差額の増減	—	△ 1,793,589	4,929	△ 676,183	△ 2,464,843	2,320,963
VIII 本年度末資産・負債差額	52,458	△ 7,872,557	107,885	2,810,891	△ 4,953,780	△ 2,768,312

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	3,655,014
II 本年度業務費用合計	△ 46,088,272
III 財 源	31,225,381
1 自 己 収 入	23,532,962
保険料収入	22,813,153
責任準備金相当額等徴収金収入	348,413
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	2,989
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
運 用 益	81,988
そ の 他 の 財 源	286,418
2 他会計(勘定)からの受入	7,561,219
一般会計からの受入	5,623,874
船員保険特別会計からの受入	11,725
基礎年金勘定からの受入	1,917,837
業務勘定からの受入	7,782
3 独立行政法人等収入	131,199
IV 無償所管換等	△ 12,135
V 資産評価差額	—
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,694,257
VII その他資産・負債差額の増減	△ 143,880
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 7,669,634

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管理 運用独立行政 法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設 厚生年金勘 定	独立行政法人 福祉医療機 構承継債権 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
厚生年金業務対価見合収入	22,945,143	—	—	—	—	—
責任準備金相当額等徴収金収入	348,571	—	—	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	2,989	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,685,817	—	—	—	—	△ 1,685,817
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	24,145	—	—	—	—	△ 24,145
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	640,074	—	—	—	—	△ 640,074
運 用 収 入	82,422	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	6,892	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	5,432,308	—	—	—	—	—
船員保険特別会計からの受入	11,692	—	—	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	1,879,726	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	1,440	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	18,387,544	136,794	1,777,986	20,302,325	—
前年度剰余金等受入	—	5	11,313	114,573	125,892	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,360,475	—	—	—	—	—
財 源 合 計	36,421,701	18,387,550	148,107	1,892,560	20,428,218	△ 2,350,037
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 911	△ 276	△ 310	△ 1,498	—
厚生年金給付費	△ 22,596,111	—	—	—	—	—
補助金等	△ 90,906	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	△ 13,316,161	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 96,847	—	—	—	—	—
支払調整金繰入	△ 1,527	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 1,793,589	△ 24,145	△ 676,183	△ 2,493,917	2,350,037
その他の支出	△ 6,196	△ 347,759	△ 981	△ 8,458	△ 357,199	—
有価証券取得支出	—	△ 12,929,382	△ 100,672	△ 1,101,500	△ 14,131,554	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 36,107,751	△ 15,071,642	△ 126,075	△ 1,786,452	△ 16,984,169	2,350,037
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 266	△ 1	△ 46	△ 314	—
施設整備支出合計	—	△ 266	△ 1	△ 46	△ 314	—
業 務 支 出 合 計	△ 36,107,751	△ 15,071,908	△ 126,076	△ 1,786,499	△ 16,984,484	2,350,037
業 務 収 支	313,949	3,315,642	22,031	106,060	3,443,734	—
II 財 務 収 支						
借入金返済による支出	—	△ 3,275,550	—	—	△ 3,275,550	—
リース債務の返済支出	—	—	—	0	0	—
利息の支払額	—	△ 40,086	—	—	△ 40,086	—
財 務 収 支	—	△ 3,315,636	—	0	△ 3,315,636	—
本 年 度 収 支	313,949	5	22,031	106,060	128,097	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 313,949	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	5	22,031	106,060	128,097	—
資金本年度末残高	124,018,806	—	—	—	—	△ 117,666,956

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
厚生年金業務対価見合収入	22,945,143
責任準備金相当額等徴収金収入	348,571
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	2,989
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—
独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理機構からの納付金収入	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—
運 用 収 入	82,422
そ の 他 の 収 入	6,892
一般会計からの受入	5,432,308
船員保険特別会計からの受入	11,692
基礎年金勘定からの受入	1,879,726
業務勘定からの受入	1,440
独立行政法人等収入	20,302,325
前年度剰余金等受入	125,892
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,360,475
財 源 合 計	54,499,882
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 1,498
厚生年金給付費	△ 22,596,111
補助金等	△ 90,906
基礎年金勘定への繰入	△ 13,316,161
業務勘定への繰入	△ 96,847
支払調整金繰入	△ 1,527
国庫納付による支出	△ 143,880
その他の支出	△ 363,395
有価証券取得支出	△ 14,131,554
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 50,741,884
(2) 施設整備支出	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 314
施設整備支出合計	△ 314
業 務 支 出 合 計	△ 50,742,198
業 務 収 支	3,757,684
II 財 務 収 支	
借入金の返済による支出	△ 3,275,550
リース債務の返済支出	0
利息の支払額	△ 40,086
財 務 収 支	△ 3,315,636
本 年 度 収 支	442,047
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 313,949
翌年度歳入繰入	128,097
資金本年度末残高	6,351,849

	年金特別会計 厚生年金勘定	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構厚生年 金勘定	独立行政法人 福祉医療機構 承継債権管理 回収勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	△ 117,666,956	—	—	—	—	117,666,956
本年度末現金・預金残高	6,351,849	5	22,031	106,060	128,097	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	—
本年度末現金・預金残高	6,479,947

福祉年金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	42	72	未払金	2,710	2,045
未収金	271	239	<b>負債合計</b>	<b>2,710</b>	<b>2,045</b>
他会計繰入未収金	2,962	2,488			
貸倒引当金 △	135 △	119	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	429	635
<b>資産合計</b>	<b>3,140</b>	<b>2,680</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>3,140</b>	<b>2,680</b>

福祉年金勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
福祉年金給付費	8,817	8,701
その他の経費	0	—
貸倒引当金繰入額	35	10
本年度業務費用合計	8,852	8,712

福祉年金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		596		429
II 本年度業務費用合計	△	8,852	△	8,712
III 財 源		8,685		8,918
1 自 己 収 入		37		66
その他の財源		37		66
2 他会計(勘定)からの受入		8,648		8,851
一般会計からの受入		8,648		8,851
IV 本年度末資産・負債差額		429		635

福祉年金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
その他の収入		40		71
一般会計からの受入		9,345		9,325
前年度剰余金受入		2,447		42
財源合計		11,833		9,439
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
福祉年金給付費	△	11,790	△	9,367
その他の支出	△	0		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	11,790	△	9,367
業務支出合計	△	11,790	△	9,367
業務収支		42		72
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		42		72
翌年度歳入繰入		42		72
本年度末現金・預金残高		42		72

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る収納未済額を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、平成 20 年度の国庫負担金の繰入未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付に係る未払額を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れ等に伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

##### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上している。

##### ④ 区分別収支計算書

###### ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑収入による収入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)の規定に基づく、福祉年金給付に充てる目的のため及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定に基づく、特別障害給付金給付に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「その他」に該当する支出及び単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	72
合 計	72

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金返納金	受給者等	239
合 計		239

##### ③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
20年度国庫負担金の繰入未収額	一般会計	2,488
合 計		2,488

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金	271	△	31	239	135	△	15	119	履行期限到来等債権については50%を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	271	△	31	239	135	△	15	119	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	271	△	31	239	135	△	15	119	

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
福祉年金給付	受給者等	2,045
合 計		2,045

### 2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	66
合 計			66

### 3 区分別収支計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	被保険者等	71
合計			71

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	384,408	42,058	前受金	22,879	—
未収金	5,884	—	前受収益	16,440	—
未収収益	473	—	借入金	1,479,228	1,479,228
未収保険料	654,497	673,035			
貸倒引当金 △	104,857	△ 129,604			
有形固定資産	288,634	17,638			
国有財産(公共用 財産を除く)	284,335	17,447			
土地	81,625	8,588			
立木竹	434	5			
建物	142,005	6,311	負債合計	1,518,548	1,479,228
工作物	60,269	2,541			
物品	4,298	191	<資産・負債差額の部>		
出資金	30,442	307,009	資産・負債差額 △	259,064	△ 569,090
資産合計	1,259,483	910,138	負債及び資産・ 負債差額合計	1,259,483	910,138

健 康 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
保 險 給 付 費 及 保 險 者 納 付 金	7,142,136	3,465,769
保 險 料 等 交 付 金	—	3,291,610
病 床 転 換 支 援 金	—	415
介 護 納 付 金	607,426	295,831
業 務 勘 定 へ の 繰 入	97,764	76,685
そ の 他 の 経 費	4,205	3,447
減 価 償 却 費	15,019	661
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,978	36,064
支 払 利 息	17,857	15,219
資 産 処 分 損 益	900	15,609
出 資 金 等 評 価 損	6,644	6,148
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,911,934	7,207,463

健 康 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	137,897	△	259,064
II 本年度業務費用合計	△	7,911,934	△	7,207,463
III 財 源		7,785,787		7,135,407
1 自 己 収 入		6,834,441		6,678,655
保 険 料 収 入		6,816,064		6,658,225
抛 出 金 収 入		171		357
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整 理機構からの納付金収入		4,199		10,472
運 用 益		1,638		263
そ の 他 の 財 源		12,367		9,336
2 他会計(勘定)からの受入		951,345		456,752
一般会計からの受入		942,147		443,921
業務勘定からの受入		9,198		12,830
IV 無償所管換等		—		1,173
V 資産評価差額		4,980	△	110,259
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	128,883
VII 本年度末資産・負債差額	△	259,064	△	569,090

健 康 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険業務対価見合収入	6,779,461	6,621,639
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理 機構からの納付金収入	4,199	10,472
運 用 収 入	1,560	736
そ の 他 の 収 入	11,463	8,801
一般会計からの受入	940,281	421,272
資金からの受入(予算上措置されたもの)	24,755	268,356
財 源 合 計	7,761,721	7,331,279
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保険給付費及保険者納付金	△ 7,142,224	△ 3,062,968
保 険 料 等 交 付 金	—	△ 3,291,610
病 床 転 換 支 援 金	—	△ 315
介 護 納 付 金	△ 607,426	△ 246,472
業務勘定への繰入	△ 97,765	△ 76,875
そ の 他 の 支 出	△ 4,205	△ 3,125
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,851,622	△ 6,681,367
業務支出合計	△ 7,851,622	△ 6,681,367
業 務 収 支	△ 89,901	649,912
II 財 務 収 支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	△ 17,857	△ 15,219
財 務 収 支	△ 17,857	△ 15,219
本 年 度 収 支	△ 107,759	634,692
資金からの受入(決算処理によるもの)	107,759	—
全国健康保険協会への承継による支出	—	△ 592,633
翌年度歳入繰入	—	42,058
資金本年度末残高	397,239	—

その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	12,830	—
本年度末現金・預金残高		384,408	42,058

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価格を取得現価の10%とした定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。未収保険料については、過去5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

#### (1) 表示科目の変更

前年度において区分掲記していた「保険給付費」、「老人保健拠出金」及び「退職者給付拠出金」は、当年度からは「保険給付費及保険者納付金」として表示している。

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第44条の資金

資金の種類：事業運営安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第117条(平成20年10月1日廃止)

内 容：政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。

上記資金は、政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置していたが、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)第4条(平成20年10月1日施行)の規定により政府が管掌する健康保険は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い同資金は廃止され、同協会に承継された。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、政府管掌健康保険の保険給付費に係る返納金等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。

- ・「未収保険料」には、健康保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び未収保険料に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に社会保険事務所庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に社会保険事務所の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に社会保険事務所庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に社会保険事務所の工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「前受金」には、保険給付費に充てるための国庫負担金の受入超過額を計上している。
- ・「前受収益」には、任意継続被保険者に係る翌年度分の前納保険料の額を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構による福祉施設の売却に伴う出資金の減少額を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、日雇拠出金収入を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」に基づく保険給付費、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、病床転換支援金、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担並びに借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助等の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金から本勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の物品の帳簿修正に伴う修正額、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額及び計上漏れの把握により生じた差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)並びに独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会への固定資産承継に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、資産の増減のうち歳入歳出外で増減した金額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「健康保険法」に基づく保険給付費、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、病床転換支援金、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担並びに借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助等の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに、「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「全国健康保険協会への承継による支出」には、歳入歳出外にて全国健康保険協会へ承継した金額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「全国健康保険協会への承継による支出」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
財政融資資金預託金	42,058
合 計	42,058

##### ② 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
健康保険料(過年度及び当年度分)	事業主等	179,190
健康保険料(平成21年3月分)	事業主等	493,845
合 計		673,035

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	5,884	△ 5,884	—	2,942	△ 2,942	—	未収金については、未収金残高の50%及び未収保険料については、過去5年間の貸倒実績率(注)に基づき算定している。 (注) 過去5年間の債権発生年度毎の平均残高に対する過去5年間の収納及び不納欠損額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	5,884	△ 5,884	—	2,942	△ 2,942	—	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
未 収 保 険 料	654,497	18,538	673,035	101,915	27,689	129,604	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	139,065	40,125	179,190	101,915	27,689	129,604	
上記以外の債権	515,432	△ 21,586	493,845	—	—	—	
合 計	660,382	12,653	673,035	104,857	24,746	129,604	

##### ④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	284,335	585,674	851,960	602	—	17,447
行 政 財 産	282,807	9	265,713	602	—	16,500
土 地	80,101	8	72,462	—	—	7,648
立 木 竹	434	—	429	—	—	5
建 物	142,002	—	135,365	330	—	6,306
工 作 物	60,268	0	57,456	272	—	2,540
普 通 財 産	1,528	585,665	586,247	0	—	946
土 地	1,524	144,241	144,826	—	—	939
立 木 竹	—	857	857	—	—	—
建 物	3	299,822	299,819	0	—	5
工 作 物	0	140,743	140,743	0	—	0
物 品	4,298	46,764	50,811	59	—	191
合 計	288,634	632,439	902,772	661	—	17,638

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○認可法人							
全国健康保険協会	—	—	6,594	—	210,481	—	217,076
○独立行政法人							
年金・健康保険福祉施設整理機構							
(健康保険勘定)	30,442	△ 9,404	69,460	6,148	5,583	—	89,933
合計	30,442	△ 9,404	76,054	6,148	216,065	—	307,009

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額 (C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
全国健康保険協会	770,108	553,032	217,076	6,594	6,594	100.00%	217,076	217,076	法定財務諸表
○独立行政法人									
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(健康保険勘定)	90,694	761	89,933	84,349	84,349	100.00%	89,933	89,933	法定財務諸表
合計	860,802	553,793	307,009	90,943	90,943	—	307,009	307,009	

(2) 負債項目の明細

① 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	被保険者等	9,336
合計			9,336

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測		49	土地・建物・工作物	実測による増	
誤謬訂正		0	土地・工作物	誤謬訂正による増	
誤謬訂正		1,176	物品	帳簿修正による増	
実測		△ 30	土地・建物・工作物	実測による減	
誤謬訂正		△ 22	土地・建物・工作物	誤謬訂正による減	
合計		1,173			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 9,404	216,065	206,660	国有財産台帳の価格改定
独立行政法人への資産承継損	—	△ 225,821	△ 225,821	独立行政法人への資産の承継
全国健康保険協会設立に伴う資産継承損	—	△ 91,097	△ 91,097	認可法人への資産の承継
合 計	△ 9,404	△ 100,854	△ 110,259	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
事業運営安定資金の承継による資金の減少	全国健康保険協会	△ 128,883
合 計		△ 128,883

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	8,801
合 計			8,801

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
事業運営安定資金	397,239	—	397,239	—
合 計	397,239	—	397,239	—

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	△ 12,830
本 年 度 受 入	
業務勘定からの受入	12,830
本 年 度 末 残 高	—

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	393,856	806,143	未払金	175	495,656
有価証券	2,450	3,540	未払費用	164	606
たな卸資産	19,031	78,207	前受金	22,879	162
未収金	5,884	8,225	前受収益	16,440	14,774
未収収益	474	2	賞与引当金	2	995
未収保険料	654,497	673,035	借入金	1,479,228	1,479,228
前払費用	1	69	退職給付引当金	1	13,372
その他の債権等	—	477	その他の債務等	147	3,709
貸倒引当金 △	104,857	△ 132,825			
有形固定資産	288,636	20,627			
国有財産等(公共 用財産を除く)	284,337	17,447			
土地	81,625	8,588			
立木竹	434	5			
建物	142,006	6,312			
工作物	60,269	2,541			
物品等	4,299	3,179	負債合計	1,519,041	2,008,505
無形固定資産	0	6,426	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	0	0	資産・負債差額 △	259,064	△ 544,574
資産合計	1,259,976	1,463,931	負債及び資産・ 負債差額合計	1,259,976	1,463,931

健 康 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費	46	7,992
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2	995
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	470
委 託 費 等	—	4,564
保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金	7,142,136	7,111,883
病 床 転 換 支 援 金	—	851
介 護 納 付 金	607,426	591,987
業 務 勘 定 へ の 繰 入	97,764	76,685
そ の 他 の 経 費	12,628	230,998
減 価 償 却 費	15,020	1,792
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,978	35,911
支 払 利 息	17,857	15,219
資 産 処 分 損 益	900	15,609
本 年 度 業 務 費 用 合 計	7,913,762	8,094,962

健 康 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	137,897	△	259,064
II 本年度業務費用合計	△	7,913,762	△	8,094,962
III 財 源		7,792,595		8,330,278
1 自 己 収 入		6,830,242		6,668,182
保 険 料 収 入		6,816,064		6,658,225
抛 出 金 収 入		171		357
運 用 益		1,638		263
そ の 他 の 財 源		12,367		9,336
2 他会計(勘定)からの受入		951,345		456,752
一般会計からの受入		942,147		443,921
業務勘定からの受入		9,198		12,830
3 独立行政法人等収入		11,007		1,205,343
IV 無償所管換等		—		1,173
V その他資産・負債差額の増減		—	△	521,998
VI 本年度末資産・負債差額	△	259,064	△	544,574

健 康 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険業務対価見合収入	6,779,461	6,621,639
運 用 収 入	1,560	736
そ の 他 の 収 入	22,688	8,801
一般会計からの受入	940,281	421,272
独立行政法人等収入	—	698,753
前年度剰余金等受入	5,108	9,447
資金からの受入(予算上措置されたもの)	24,755	268,356
財 源 合 計	7,773,854	8,029,007
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 48	△ 8,740
委 託 費 等 支 出	—	△ 4,564
保険給付費及保険者納付金	△ 7,142,224	△ 6,673,536
病床転換支援金	—	△ 851
介 護 納 付 金	△ 607,426	△ 542,627
業務勘定への繰入	△ 97,765	△ 76,875
そ の 他 の 支 出	△ 4,392	△ 27,857
有価証券取得支出	△ 2,450	△ 1,090
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,854,308	△ 7,336,143
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 5
施設整備支出合計	—	△ 5
業務支出合計	△ 7,854,308	△ 7,336,148
業務収支	△ 80,454	692,858
II 財 務 収 支		
借入による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 17,857	△ 15,250

その他の財務収支		—	△	347
財務収支	△	17,857	△	15,598
本年度収支	△	98,311		677,260
資金からの受入(決算処理によるもの)		107,759		128,883
翌年度歳入繰入		9,447		806,143
資金本年度末残高		397,239		—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	12,830		—
本年度末現金・預金残高		393,856		806,143

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 健康保険勘定	84,349	100.0%	0
全国健康保険協会	6,594	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 21 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金の計上方法

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。全国健康保険協会は、期末における退職給付債務の見込み額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構は、個別法による低価法によっている。

### 5 会計方針の変更

#### (1) 会計方針の変更

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構のたな卸資産の評価基準については、従来原価法によっていたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、本年度より低価法を適用している。

#### (2) 表示科目の変更

- ・前年度において「その他の債務等」として表示していた任意継続被保険者に係る翌年度分の前納保険料部分については、「前受収益」として表示している。なお、この変更により前年度の「その他の債務等」が 16,440 百万円減少し、「前受収益」が同額増加している。
- ・前年度において区分掲記していた「保険給付費」、「老人保健拠出金」及び「退職者給付拠出金」は、当年度からは「保険給付費及保険者納付金」として表示している。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における財政融資資金預託金及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雑収入の収納未済額、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に係る当年度分の未収利息のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における未収収益を計上している。
- ・「未収保険料」には、本勘定の健康保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、全国健康保険協会における債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金・未収保険料及び全国健康保険協会における未収金・未収収益に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会が保有する工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における敷金・保証金を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における未払利息を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における財政融資資金からの借入金を計上している。